⑷　Supply period : From 1 April 2017 through 31 March 2018
⑸　Supply place : By Specifcation
⑹　Time limit for tender : 2 : 00 PM 20 January 2017
⑺　Contract procedures language and currency : Japanese language and Japanese Yen.
⑻　Contact point for the notice : Tomohiro Kuwahara, Procurement Division, Tokyo backoffice work center, Tokyo Regional Office Japan Post Co., Ltd. 1―6―19 Azabudai Minato-ku Tokyo 106―8797 Japan TEL 03―5574―9361

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴⑶及び⑷　第１号に同じ
⑵　件名及び数量
日本郵便株式会社荻窪郵便局今川分室で使用する電気（予定）370,032kWh
⑸　供給場所　日本郵便株式会社荻窪郵便局今川分室
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成29年１月31日午後４時00分　日本郵便株式会社東京支社２階入札室
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 370,032kWh Electricity to be used in Ogikubo Post Office Imagawa Annex.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年11月29日
日本郵便株式会社四国支社長　丸山　元彦
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　38
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵政グループ松山ビルで使用する電気（予定）902,000kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで
⑸　供給場所　日本郵政グループ松山ビル
⑹　入札・開札の日時及び場所　平成29年１月31日午前11時00分　日本郵便株式会社四国支社入札室
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は入札説明書に明記されている証明書等を平成29年１月20日午前11時00分までに下記５に示す場所に提出しなければならない。
4　入札説明会の日時
平成28年12月９日午前11時00分
5　問合せ先等
〒790―8797 愛媛県松山市宮田町８－５　日本郵便株式会社四国支社総務・人事部店舗ネットワーク（資産）担当　氏原　卓也　電話089―936―5161
6　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は当社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Motohiko Maruyama, Director General of Shikoku Regional Office Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 902,000kWh Electricity to be used in Shikoku Regional Office
⑷　Supply period : From 1 April 2017 through 31 March 2018
⑸　Supply place : Shikoku Regional Office of Japan Post Co., Ltd.
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 20 January 2017
⑺　Contact point for the notice : Takuya Ujihara, Shikoku Regional Office, Japan Post Co., Ltd. 8―5 Miyata-cho Matsuyama-City Ehime-Pref, 790―8797 Japan TEL 089―936―5161

入札公告の訂正

平成28年11月29日
契約責任者
日本郵便株式会社調達部担当執行役員
上尾崎幸治
◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成28年11月４日付（号外政府調達第207号）
2　訂正内容　29ページ１段目の第１号から８号の入札公告について入札説明書　5⑴中「国内の公的検査機関」を「国内外の公的検査機関」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
平成28年11月29日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　川瀧　弘之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　国道45号　松崎地区上部工工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　宮城県気仙沼市松崎北沢　地内
⑷　工事内容　鋼３径間連続箱桁橋（橋長Ｌ＝190.5m、幅員Ｗ＝12.0m）、工場製作・輸送・架設　約1,000ｔ、橋梁付属物工　１式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成30年２月28日まで
⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約1,000ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
②　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価（Ｓ型））の適用工事である。
③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑤　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
⑥　本工事は、鋼橋上部工の長期保証を規定した試行工事である。指定した指標に適合するように、鋼橋上部工の一般的な材料及び工法を使用し、材料の選定、施工方法、施工管理等をより適切に行うことにより、鋼橋上部工の耐久性の向上を図るものである。
⑦　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
⑧　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⑨　本工事は、「土木請負工事工事費積算基準」等により各種工種区分に従って対象額ごとに求めた共通仮設費率（率分）及び現場管理費率にそれぞれの補正係数を乗じる対象工事である。